

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

平成27年2月27日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広

調達機関番号 017 所在地番号 47

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 調達件名及び数量 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 契約期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日
- (5) 履行場所 国立療養所沖縄愛楽園
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低入札落札方式をもって行うので、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 入札（現場）説明会 なし

2 競争参加に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供（汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス）」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ① 厚生年金保険 ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③ 船員保険 ④ 国民年金 ⑤ 労働者災害補償保険 ⑥ 雇用保険

3 契約条項等を示す場所

沖縄県名護市字済井出1192番地

国立療養所沖縄愛楽園事務部会計課会計班及び当園ホームページ

4 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札書の提出場所及び問合せ先

〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地

国立療養所沖縄愛楽園 補給係長 古波蔵 博 0980-52-8331 (内線8021)

(2) 入札説明書等の交付場所

本公告の公示の日から3の場所にて交付する。また、当園ホームページ<http://www.nhds.go.jp/~airakuen/site>から、入札に必要な書類をダウンロードしても可とする。

(3) 入札書の受領期限

電子調達の場合 平成27年3月20日 12時00分

紙入札の場合 平成27年3月20日 12時00分

(4) 開札の日時及び場所

平成27年3月23日 10時00分

国立療養所沖縄愛楽園管理棟会議室

5 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、上記書類と併せて、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札説明書、仕様書等で示した入札に関する条件に違反した入札及び電子調達システムを利用する者においてはICカードを不正に使用した入札は無効とする。また、入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、または虚偽の誓約をし、若しくは契約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

以上

【本件担当、連絡先】

住所：沖縄県名護市字済井出1192番地

担当：事務部会計課補給係長 古波蔵博

TEL：0980-52-8331

FAX：0980-52-8967

e-mail: kaikeikk@airakuen.nhds.go.jp

入札説明書

国立療養所沖縄愛楽園の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）及びこれに基づく政令等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広

2 調達内容

- (1) 契約件名及び数量 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
- (2) 調達件名の特質等 仕様書等による
- (3) 契約期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
- (4) 履行場所 国立療養所沖縄愛楽園（別紙作業場所参照）
- (5) 入札説明会 なし
- (6) 入札方法

イ 落札決定にあたっては、

- ①感染性廃棄物及び② 非感染性廃棄物については、それぞれ1Kg当たりの処理単価に予定数量を乗じた価格とする。
- ③マニフェスト伝票については、伝票1部あたりの単価に発行予定枚数を乗じた価格とする。

上記①・②・③で算出した金額を別紙「内訳書」に記載し、入札書には総価金額を記入する。

入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

□ 入札者は、入札説明書等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において入札説明書等について疑義があるときは、入札書受領の締め切り前までに関係職員の説明を求めることができる。

- (7) 入札保証金及び契約保証金免除する。

3 競争参加資格

- (1) 次の者は、競争に参加する資格を有さない。

イ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

□ 予決令第71条の規定に該当する者で、以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまだ同じ）。

- (イ) 契約の履行に当たり故意に履行の内容を粗雑にし、又は作業の工程若しくは施工に関して不正の行為をした者。
- (ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
- (ハ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
- (ニ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
- (ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
- (ヘ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者を、契約の履行に当

たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

(2) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)で「役務の提供(汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス)」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。(ただし指名停止期間中にある者は除く。)

(3) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

- ① 厚生年金保険 ② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③ 船員保険
④ 国民年金 ⑤ 労働者災害補償保険 ⑥ 雇用保険

注 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない(分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。)こと。

4 入札参加申込手続き

(1) 申込方法

この入札に参加しようとする者は、次の書類(証明書等)を受領期限までに提出すること。

イ 入札参加申込書

(イ) 確認書(電子調達システムにより入札を行う者)

(ロ) 紙入札方式参加願(紙入札方式により入札を行う者)

□ 平成25・26・27年度競争参加資格(全省庁統一資格)決定通知書の写

(2) 電子調達システムによる証明書等の送信方法

電子調達システムによる入札参加の申込みを行う場合の使用アプリケーション及びバージョンの指定及び、保存するファイルの形式は次のいずれかとする。

番号	使用するアプリケーション	保存するファイル形式
1	一太郎	Ver10形式以下のもの
2	Microsoft Word	Word2000形式以上のもの
3	Microsoft Excel	Excel2000形式以上のもの
4	その他のアプリケーション	PDFファイル 画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式) 上記に加え特別に認めたファイル形式

(3) ファイル圧縮方法の指定

ファイルを圧縮して送信する場合は、LZH又はZIP形式とする。(自己解凍方式は不可。)

(4) ファイル容量が大きく電子調達システムにより証明書等を送信できない場合、送信しようとするファイルの容量が電子調達システムの制限を超える(1MBを超えるファイル容量)場合は電子調達システムによる入札参加申込みに必要な「確認書」及び「競争参加資格決定通知書(写)」のみを、1つのファイルとして(例えばPDF形式のファイル)まとめ

のを、電子調達システムから送信し、それ以外の証明書等については、直接5の(2)の担当者へ手渡すこと。直接手渡すことが出来ない場合は、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による提出をすることが出来る。この場合、事前に5の(2)にその旨を連絡すること。

※電子調達システム又は紙入札方式参加願による入札参加申込手続きをとらなかった場合は、入札に参加出来ないので注意すること。

5 入札書及び関係書類の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL 及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.geps.go.jp>

問い合わせ先 Tel 0570-014-889 fax012-731-3178

(2) 入札書の提出場所、契約事項を示す場所及び入札、契約の内容等に関する照会先
〒 905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地
国立療養所沖縄愛楽園事務部会計課会計班補給係
電話 0980-52-8331 内線8021

(3) 仕様書の内容等に関する照会先

上記(2)に同じ

(4) 証明書等の受領期限

平成27年3月20日 12時00分まで(電子調達の場合)

平成27年3月20日 12時00分まで(紙入札の場合)

(5) 入札書の受領期限

イ 電子調達システムの受領期限

平成27年3月20日 12時00分まで

ロ 紙入札方式による入札書の受領期限

平成27年3月20日 12時00分まで

(6) 入札書の提出方法

イ 電子調達システムによる場合

(イ) 入札書の様式は、電子調達システムによるものとする。

(ロ) 当該入札に使用するICカードを限定するとともにその登録を行うため確認書を入札参加時に提出すること。なお、代表者から入札・見積権限及び契約権限について委任を受けた者(本社から支店、支社等に委任した場合が該当する。)は、年間委任状を書面にて提出すること。当該入札にて限定したICカード以外のICカードを使用した場合は、その入札は、無効となるので注意すること。

(ハ) 入札書の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書は、電子調達システムの入力画面上において作成するものとする。
(電子認証書を取得している者であること。)

d その他必要な事項を記載するものとする。

ロ 紙による入札の場合

(イ) 入札書の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書に記載する日付は、入札書を提出する日又は郵送の日とする。

d 入札書には、入札者等の住所及び氏名を記載し、押印(法人にあっては、所在地、法人名及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印)しなければならない。ただし、外国人にあっては署名をもって押印に代えることができる。なお、代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印(外国人の署名を含む)をしておくとともに、開札時まで委任状を提出しなければならない。

e その他必要な事項を記載するものとする。

(ロ) 入札書の提出

a 入札書は、入札書の受領期限までに原則、直接提出するものとし、やむを得ない場合は、支出負担行為担当官等あて郵送等することができる。

b 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒に法人名等(代理人を含む。)及び契約件名、開札年月日、「入札書在中」を朱書するものとする。また、郵送等する場合においては、二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」、中封筒に法人名等(代理人

を含む。)及び「契約件名、開札年月日」をそれぞれ朱書するものとし、入札書の受領期限までに到達するように提出しなければならない。

- この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(7) 入札の無効

イ 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。

(イ) 委任状が提出されていない代理人のした入札。

(ロ) 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札。

(ハ) 記名押印(外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)を欠く入札(電子入札システムによる場合は、電子認証書を取得していない者のした入札)。

(ニ) 金額を訂正した入札。

(ホ) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札。

(ヘ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るため連合した者の入札。

(ト) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札

(チ) 入札時点において、厚生労働省から指名停止措置を受け、指名停止期間中にある者のした入札。

(リ) 資格審査関係資料等が支出負担行為担当官が行う審査の結果、不適格とされた者のした入札

(ル) 5の(6)のロの(ロ)のcの誓約書を提出せず、また虚偽の誓約をし、若しくは宣誓書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- 電子調達参加者は、ICカードを不正使用等してはならない。不正使用等した場合には当該電子調達参加者の入札への参加を認めない。

(8) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(9) 開札の日時及び場所

平成27年3月23日 10時00分

沖縄県名護市字済井出1192番地

国立療護所沖縄愛楽園管理棟2階会議室

(10) 開札

イ 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又は代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

ロ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。

ハ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

ニ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認められた場合のほか、開札場を退場することができない。

ホ 電子入札システム参加者の障害により電子入札ができない旨の申告があり、すぐに復旧できないと判断され、かつ下記の各号に該当する障害等により、原則として複数の電子入札参加者が参加できない場合には、入札書受信締切予定時間及び開札予定時間の変更(延長)を行う。

- ・天災
- ・広域・地域的停電
- ・プロバイダ、通信事業者に起因する通信障害
- ・その他、時間延長が妥当であると認められた場合

(ただし、ICカードの紛失・破損、端末の不具合等、入札参加者の責による障害であると認められる場合を除く。)

ハ 電子調達ヘルプディスク又は発注者側の障害が発生した場合は、電子調達ヘルプディスクと協議し、障害復旧の見込みがある場合には、電子入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更(延長)を行い、復旧障害の見込みがない場合には、紙入札に変更するものとする。

ト 入札締切予定時間になっても入札書が電子調達サーバーに未到達であり、かつ電子入札参加者からの連絡がない場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものと見做す。

チ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行う。再度入札の時間については、原則として開札手続きを行ったのち30分後に行うこととする。電子入札者は、再度入札通知書を必ず確認すること。紙入札業者は、入札会場で待機することとし、原則として退室は認めない。

なお、紙入札者が再度の入札に応ずる意思があり入札書を郵送する場合及び開札手続きに時間を要する場合など、開札日時を別途指定し負担行為担当官から、連絡を行う。

6 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

入札者等は、入札公告、説明等で定められた要件を証明した書類を指定した期限までに提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法 総額の最低価格落札方式とする。

イ 本入札説明書に従い書類・資料を提出したうえで、入札書を提出した入札者であって、この説明書に明記された競争参加資格を満たすことの出来ること及びその他の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ最低価格をもって有利な入札を行った者を落札者とする。

ロ 落札者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結をすることが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする場合がある。

ハ 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

ニ 契約は、見積もった契約希望価格(消費税を含む)による総額契約とする

(4) 契約書の作成

イ 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を作成し取り交わすものとする。

ロ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書に記名押印し、更に契約担当官等が当該契約書の案の送信を受けてこれに記名押印するものとする。

ハ 上記ロの場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の

相手方に送付するものとする。

二 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ本契約は確定しないものとする。

(5) 支払条件 仕様書及び契約書による。

(6) 競争参加資格の確認のための書類

イ 資料等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

ロ 契約担当官等は、提出された書類を競争参加資格の確認以外に無断で使用することはない。

ハ 一旦受理した書類は、返却しない。

ニ 一旦受理した書類の差し替え及び再提出は認めない。

(7) 異議の申立

入札者は、入札後、この入札説明書、契約書案等についての不明を理由として異議申し立てることはできない。

(8) 談合等不正行為があった場合の違約金等

次に掲げる各号のいずれかに該当したときは、契約額（この契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の10分の1に相当する額を違約金として指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）

二 納付命令又は独占禁止法第7条の規定に基づく排除措置命令（次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対して命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の違約金を指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(9) その他については、契約書、仕様書・作業基準書等による。

以上。

感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託仕様書

この仕様は、「感染性廃棄物の焼却施設に関する諸法律」・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」等、当園の「感染性廃棄物等管理処理規程」を遵守し、下記仕様に基づき作業を実施するものである。なお、この文書における「甲」とは委託者をいい、「乙」とは受託者をいう。

1. 施設名 国立療養所沖縄愛楽園医療廃棄物収集所（別紙配置図参照）
2. 所在地 沖縄県名護市字済井出1192番地
3. 委託期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
4. 受託者の資格 ①特別管理産業廃棄物処分業許可証及び特別管理産業廃棄物業許可証を有していること。
②最終処分業者と処理委託契約を締結していること。（当該契約書に最終処分業者の「産業廃棄物許可証」が添付されていること。）
5. 収集日 原則として、毎週火曜日及び土曜日とするが、事前に甲に申し出た場合には、収集曜日の変更をすることができる。
また、園内でMRSA等の感染が発生した場合は、当園の指示に従い感染廃棄物等の回収を行うこと。
6. 請負事項 当園から排出される、感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の処分業務。
7. 基本的事項
 - (1) 甲の使用するバイオハザード容器は、40Lダンボール容器(37cm×37cm×46cm)及び20Lポリペール容器(34cm×23.4cm×36.5cm)45L(0.4mm厚)の赤ビニール袋、黄ビニール袋(45L0.3mm厚)であるので、乙は、いずれも処理ができる能力を有すること。
 - (2) 年間排出予定数量、収集運搬の予定回数、及びマニフェスト伝表の予定部数は、次のとおりである。
感染性廃棄物 14,424kg、非感染性廃棄物 2,697kg
収集運搬回数 105回、マニフェスト予定部数 208枚
 - (3) 廃棄物の種類
甲が、乙に処理を委託する特別管理廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第2条第3項及び第5項並びに同法施行令第1条及び第2条の4に規定する次の品目に該当する感染性廃棄物とする。
特別管理廃棄物の種類（具体例）
 - ・ 血液等が付着したもの
 - ・ 注射針・注射筒・メス・試験管・
 - ・ シャーレ・カテーテル・チューブ・
 - ・ フィルター・ガーゼ・包帯・オムツ等非感染性廃棄物として処理されるもの
 - (4) (1)で示した容器等の費用は、処理料には含まないものとする。
 - (5) 当園から排出される感染性廃棄物等に対して十分な処理能力があること。
8. 感染性廃棄物等の処分確認

- ① 産業廃棄物管理はマニフェストシステムを採用する。(電子マニフェストも可)
- ② 受託者は、感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の処理を行った場合は、作業状況を甲が指定する監督者に報告するものとする。
報告は、マニフェスト伝票により行うものとする。

9. 受託者の責務

受託者は、収集・運搬・焼却処理等一連の業務遂行に際しては、道路交通法、省エネ法、大気汚染防止等環境に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行規則他関連法令並びに廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル等、各法規を遵守できるものとする。

10. 選定提出書類

入札参加するに当たり、下記の書類のコピーを提出のこと。なお提出した書類は、返却しません。

- (1) 中間処分場の許可証、最終処分場との契約書及び許可証
- (2) 搬送経路、処分場の場所の地図
- (3) 社員教育の実施状況
(年何回及び総時間、実際の社員教育をしている資料をそのまま添付する。個人情報のある箇所は空白で提出のこと)
- (5) 中間処分場及び最終処理場のパンフレットか資料(処理方法、形式、規模がわかるもの)
- (6) 定期検査の時期及び期間、炉の年間稼働時間、炉が故障した場合の対応方策
- (7) 各排ガス及び排水処理等の測定記録(基準値も記載すること)
- (8) 1日あたりの処理量及び現在の実搬入量
- (9) 環境経営・環境活動等の要求事項に適合した認定書



国立療養所沖縄愛楽園配置図

感染性廃棄物・非感染性廃棄物集積所



(別紙1)の記入例

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____ 円也 (総額)

入札説明書及仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

開札の前日(3月20日)
以下同じ。

平成 年 月 日

(住所) ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号

(氏名) ○○○○株式会社

代表取締役(社長) ○○ ○○ 印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

※ 委任状は必要ありません。

(別紙1)

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____ 円也(総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所)

(氏名)

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

(別紙2)の記入例

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____円也(総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所) ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号

(氏名) ○○○○株式会社

代表取締役(社長) ○○ ○○ ※押印はいらない

代理人

○○○○株式会社△△支店(営業所)

支店長 △ △ △ △

所長

印

支店長(所長)
の印を押印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

※ 委任状は、別紙5の様式を提出する。

(別紙2)

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____ 円也(総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所)

(氏名)

代理人

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

(別紙3) の記入例

入札書 (第 回目)

件 名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____ 円也 (総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所) ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号

(氏名) ○○○○株式会社

代表取締役 (社長) ○○○○ ※ 押印はいらない

代理人

△ △ △ △

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

※ 委任状は、別紙6の様式を提出する。

(別紙3)

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____ 円也(総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所)

(氏名)

代理人

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

(別紙4)の記入例

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____円也(総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号

(氏名) 〇〇〇〇株式会社

代表取締役(社長) 〇〇〇〇 ※ 社長の印はいらない。

復代理人

△ △ △ △

印

入札に参加
する人の印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

※ 委任状は、別紙6及び別紙7を提出する。

(別紙4)

入札書(第 回目)

件名 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託
(別紙「内訳書」のとおり)

入札金額 金 _____ 円也(総額)

入札説明書及び仕様書並びに契約書等をすべて熟知のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

(住所)

(氏名)

復代理人

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

(別紙5) の記入例

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立療養所沖繩愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

委任者（競争参加者）

住所〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号
氏名 〇〇〇〇株式会社
代表取締役（社長） 〇〇 〇〇 印

本店社長の
印

私は、下記の者を代理人と定め、貴園との間における下記事項に関する権限を委 任します。

記

受任者（代理人） 住所〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号
氏名 〇〇〇〇株式会社△△支店（営業所）
支店長 △ △ △ △
（所長）

委任事項

1. 入札及び契約の締結に関する事
2. 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する事
3. 契約物品の納入及び取り下げに関する事
4. 契約代金の請求及び受領に関する事
5. 復代理人の選任に関する事
6. その他上記に付随する一切の事

委任機期間は通常は年間（年度）委任である入札期間だけの場合もありうる。入札書の受領期限～開札日迄。

委任期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

受任者（代理人）使用印

受任者使用印
支店長（営業所長）の印

※ 入札書は、様式2を提出する。

(別紙5)

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

委任者（競争参加者）

住所

氏名

私は、下記の者を代理人と定め、貴園との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

受任者（代理人） 住所

氏名

委任事項

1. 入札及び契約の締結に関する事
2. 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する事
3. 契約物品の納入及び取り下げに関する事
4. 契約代金の請求及び受領に関する事
5. 復代理人の選任に関する事
6. その他上記に付随する一切の事

委任期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

受任者（代理人）使用印

受任者使用印

(別紙6) の記入例

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

委任者（競争参加者）

住所〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号

氏名 〇〇〇〇株式会社

代表取締役（社長） 〇〇 〇〇 印

社長（代表取締役）の
印鑑を押印

私は、下記の者を代理人と定め、貴園との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

受任者（代理人） 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号

氏名 〇〇〇〇株式会社

代理人 △ △ △ △

委任事項 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託の入札に関する一切の権限

委任期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

受任者使用印

入札に参加する人の印

※ 入札書は、別紙3を使用する。

(別紙6)

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

委任者（競争参加者）

住所

氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、貴園との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

受任者（代理人） 住所

氏名

委任事項 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託の入札に関する一切の権限

委任期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

受任者使用印

(別紙7)の記入例

委任状

復代理人(入札に参加する人)

私は××××を〇〇〇〇株式会社代表取締役(社長)〇〇 〇〇(競争参加者)の復代理人と定め、平成 年 月 日貴園において執行される「〇〇〇〇」の入札に関する下記の権限を委任します。

記

感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託の入札に関する一切の権限

委任事項 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託の入札に関する一切の権限

委任期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

受任者(復代理人)使用印

受任者使用印

復代理人の印(入札に参加する人の印)

復代理人が所属する支店長(所長)の印

平成 年 月 日

(住所) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番 〇〇号

(氏名) 〇〇〇〇株式会社△△支店(営業所)

支店長△ △ △ △ 印

(所長)

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

※ 別紙5の委任状も提出する。

※ 入札書は、別紙4の様式を使用する。

(別紙7)

委 任 状

私は、
を (競争参加者)
の復代理人と定め、平成 年 月 日貴園において執行される「感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託」の入札に関する下記の権限を委任します。

記

委任事項 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託の入札に関する一切の権限

委任期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

受任者（復代理人）使用印

受任者使用印

平成 年 月 日

(住所)

(氏名)

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

(別紙8)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広 殿

住 所
商 号
代表者氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1 入札件名

感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務委託

2 電子調達システムでの参加ができない理由

別紙

内 訳 書

感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分並びにマニフェスト伝票の入札金額内訳書は下記のとおりです。

記

No	品 名	単 位	予定数量 A	入札単価 B	入 札 価 格 c=a×b	備考
1	感染性廃棄物処分費	k g	14,424	円	円	
2	非感染性廃棄物処分費	k g	2,697	円	円	
3	マニフェスト伝票	部	208	円	円	
				総 価 額	円	

住 所

氏 名

印

誓約書

私

当社

は、下記1及び2のいずれにち該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約書が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店もしくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

平成____年____月____日

(住 所)

(名 称)

(代表者)

印

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 殿

- 注) 1 この様式は、必要に応じて適宜修正して使用すること。
2 この申立書と合わせて、又はこの申立書に代えて、各保険料の納付が確認できる領収証書や滞納がない旨の証明書類等を提示又は提出させる場合は、その旨を入札説明書等に明示すること。

感染性廃棄物及び非感染性廃棄物処分業務請負契約書（案）

支出負担行為担当官国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広（以下「甲」という。）と処分業者（以下「乙」という。）は、甲の事業所から排出される感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の処分（以下「業務」という。）の請負に関し、下記条項により契約を締結する。

記

（委託内容）

第1条

（乙の事業範囲）

- 1 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

〔特別管理産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市：_____

許可の有効期限：平成____年____月____日

事業の範囲：中間処理（焼却処理）廃油 感染性産業廃棄物

産業廃棄物の種類：感染性産業廃棄物

許可の条件：別添許可証のとおり

許可番号：第_____号

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市：_____

許可の有効期限：平成____年____月____日

事業の範囲：中間処理（焼却処理）

産業廃棄物の種類：汚泥、廃油、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物の死体、ガラスくず・陶磁器くず（これらのうち特別管理産業廃棄物であるものを除く。）

許可の条件：別添許可証のとおり

許可番号：第_____号

（処分の場所及び方法）

- 2 乙は、甲から委託された感染性廃棄物及び非感染性廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：

所在地：

処分の方法：中間処理（焼却処理）

（搬入業者）

- 3 感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の前項に指定する事業場への搬入は、次の収集運搬業者が行う。

〔特別管理産業廃棄物〕

氏名：

住所：

許可都道府県：_____

許可の有効期限：平成 年 月 日

事業の範囲：感染性産業廃棄物

許可の条件：特になし

許可番号：第 号

〔産業廃棄物〕

氏 名：

住 所：

許可都道府県：_____

許可の有効期限：平成 年 月 日

事業の範囲：紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、動物のふん尿、動物の死体、ばいじん、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、燃え殻、廃棄物を処分するために処理したもの（これらのうち特別管理産業廃棄物であるものを除く。積替え保管を含まない。）

許可の条件：特になし

許可番号：第 号

（最終処分）

4 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、次のとおり最終処分場に運搬し処分を委託する。

（1）許可都道府県：_____

所在地：

事業所の名称：

処分の方法：管理型埋立

事業の範囲：別添許可証のとおり

許可番号：第 号

許可の有効期限：平成 年 月 日

（保管）

5 乙は、甲から委託された感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の保管を行う場合は、法令に基づき、かつ第6条で定める契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

6（マニフェスト）

甲は、感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し交付する。乙は、感染性廃棄物及び非感染性廃棄物の搬入の都度、回付されたマニフェストを確認する。

（信義誠実の原則）

第2条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの契約を履行するものとする。

（契約の目的）

第3条 乙は、別添仕様書に基づき、業務を行い、甲は乙にその対価を支払うものとする。

（契約金額）

第4条 甲の委託する感染性廃棄物の処分業務に関する委託手数料については、1kgあたり
円（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

及び甲の委託する非感染性廃棄物の処分業務に関する委託手数料については、1kgあたり
円（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

また、甲の委託するマニフェスト伝票に関する手数料については、1部あたり
円（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

上記の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方消費税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、算出した額である。

2 委託手数料の額が経済情勢の変化等により不相当となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改訂することができる。

(契約保証金)

第5条 この契約の保証金は、免除する。

(契約期間及び履行場所)

第6条 この契約の履行期限及び場所は次のとおりとする。

契約期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

履行場所 国立療養所沖縄愛楽園内

(現場責任者の配置)

第7条 乙は、この契約の履行にあたり、必要に応じて現場責任者及び現場責任者補助者を選任して下記の任にあたらせるものとする。

- (1) 乙の技術員の指揮監督
- (2) 本契約の履行に関し、甲との業務連絡調整
- (3) 契約に基づく履行状況の確認

2 甲が乙に対し、この契約の履行に関する発注者としての指示等を行う場合には、乙が選任した現場責任者又は補助者に対して行うものとし、業務に従事する乙の技術員に対して直接これをおこなってはならないものとする。

(維持管理業務員の勤務要件)

第8条 乙は、委託業務を実施する職員（以下「業務員」という。）の服務、福利厚生及び保健衛生の維持等に関し一切の責めを負うとともに、甲が不相当と認めた業務員については、使用してはならないものとする。

2 乙は、業務員が業務に従事するときは、名札を着用させ、乙の業務員であることを明確にするとともに、常に清潔な服装を保持させなければならない。

(契約金額の支払)

第9条 乙は、前条の業務の検査終了後、第3条第1項の規定により当該月分の支払請求書を作成し、対価の支払いを甲に請求するものとする。

2 甲は、前項の規定により乙から適法な支払請求書が提出されたときは、これを受理した日から30日以内に支払わなければならない。

(遅滞料)

第10条 甲は、乙が第5条の期限内に業務を完了しないときは、履行期限の翌日から起算した遅滞日数に応じその未納付分に相当する金額に対し年5.0パーセントの割合で計算した額を遅滞料として徴収するものとする。

(遅延利息)

第11条 甲は、自己の責に帰すべき事由により、第9条第2項の期間内に対価を支払わないときは、支払金額に対し年2.9パーセントの割合で計算した金額を遅延利息として乙に支払うものとする。

(損害賠償)

第12条 乙は、自己の責に帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、甲が実際に被った損害に限り、契約金額を上限として、その損害を賠償するものとする。

2 乙は、この契約の履行に着手後、第23条第1項による契約解除により損害を生じたときは、

甲の意思表示があった日から10日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。

3 甲は、前項の請求を受けたときは、適当と認められた金額を賠償するものとする。

(違約金に関する遅延利息)

第13条 乙が第25条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(危険負担)

第14条 天災その他不可抗力又は甲乙双方の責に帰し得ない事由により、契約の履行ができなくなった場合は、乙は当該契約を履行する義務を免れ、甲は契約金額の支払いの義務を免れるものとする。

(費用負担)

第15条 この契約書に別に定めるものを除き、乙がこの契約を履行する上で要する一切の費用(第6条第2項に定める費用を除く。)は、乙の負担とする。

(再委託)

第16条 乙は、委託業務の全部を第三者に委託することはできない。

2 乙は、再委託する場合には、様式1により甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りでない。

3 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者(以下「再委託者」という。)の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。

4 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について本委託契約書を準用して、再委託者と約定しなければならない。

(再委託先の変更)

第17条 乙は、再委託先を変更する場合、当該再委託が前条第2項ただし書に該当する場合を除き、様式2の再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

(履行体制)

第18条 乙は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した別紙1の履行体制図を甲に提出しなければならない。

2 乙は、別紙1の履行体制図に変更があるときは、速やかに様式3により履行体制図変更届出書を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号の一に該当する場合については、届出を要しない。

(1) 受託業務の実施に参加する事業者(以下「事業参加者」という。)の名称のみの変更の場合。

(2) 事業参加者の住所の変更のみの場合。

(3) 契約金額の変更のみの場合。

3 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

(履行期限の無償延期)

第19条 乙は、天災地変その他乙の責に帰し得ない事由によって、履行期限内に業務を完了できないときは、甲に対して、その事由を詳記して期限の延期を申請し、許可を得なければならない。

2 前項の場合において、甲は、その事由が正当であると認めるときは、第10条の規定にかかわらず、遅滞料を免除することができる。

(権利義務の譲渡等)

第20条 乙は、甲の承諾を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡又は委任してはならない。ただし、売掛債権担保融資保証制度に基づく融資を受けるに当たり信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社及び信託業法（平成16年法律第154号）第2条第2項に規定する信託会社に対し債権を譲渡する場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きの規定による債権譲渡をすることとなったときは、速やかにその旨を書面により甲に届け出なければならない。

（秘密の保持）

第21条 乙は、この契約によって知得した内容を契約の目的以外に利用し、若しくは第三者に漏らしてはならない。

（個人情報保護）

第22条 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第1項にいう個人情報、以下同じ。）の漏えい等の防止のため、適切な措置を講じなければならない。

2 乙は、業務に係る個人情報をこの業務の達成に必要な範囲を超えて使用してはならない。

3 乙は、個人情報を複製する場合、あらかじめ書面により甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、個人情報の管理につき、定期的に検査を行うものとする。また、甲は、特に必要と認められた場合は、乙に対し、個人情報の管理状況について、質問し資料の提出を求め、又はその職員に乙の事業所等の関係場所に立ち入り調査をさせることができる。

5 乙は、業務を完了したときは、速やかに個人情報の返却、又は復元不可能な方法による廃棄を行わなければならない。

6 乙は、業務遂行中に事故が発生したときは、直ちに甲に連絡し、その詳細を書面にして報告しなければならない。

（契約の解除等）

第23条 乙がこの契約条項に違反したとき、又は完全に契約を履行する見込みがないと認められるときは、甲は何時でもこの契約を解除することができる。この場合、違約金として甲は、契約金額の100分の10に相当する金額を乙に納付させるものとする。

（談合等の不正行為に係る解除）

第24条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第25条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金(損害賠償金の予定)として、甲の請求に基づき、請負(契約)金額(本契約締結後、請負(契約)金額の変更があった場合には、変更後の請負(契約)金額)の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令又は同法第66条第4項の規定による当該排除措置命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項に規定する請負(契約)金額の100分の10に相当する額のほか、請負(契約)金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)及び第6項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(2) 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(属性要件に基づく契約解除)

第26条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしてい

るとき

- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
(行為要件に基づく契約解除)

第27条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第28条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前2条各号の一に該当する者(以下「解除対象者」という。)を下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。))及び再委託者(再委託以降のすべての受託者を含む。)並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第29条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第30条 甲は、第26条、第27条及び第29条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第26条、第27条及び第29条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第31条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(機密漏えいの禁止)

第32条 乙は、この契約の履行にあたって知り得た甲の業務上の機密を第三者に漏らしてはならないものとする。

(計画・報告)

第33条 乙は、甲の注文に基づき、この契約の履行に関する実施計画を策定し、計画的に業務を実施するものとする。

2 乙は、1回又は1ヶ月の業務終了の都度、甲の任命する監督職員の履行確認を受けるものとする。(毎回、作業完了報告書(別紙参照)を提出し、監督職員の確認を受けるものとする。)

3 甲は乙に対し、この契約の履行状況について何時でも報告を求めることができるものとする。

(瑕疵担保)

第34条 甲は、業務履行について履行後1月以内に隠れた瑕疵を発見したときは、直ちに乙に期限を指定して他の業務を代替させ、又は損害賠償金を支払わせることができる。

(紛争等の解決方法)

第35条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について紛争又は疑義が生じたときは、甲乙協議の上、解決するものとする。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 沖縄県名護市字済井出1192番地
支出負担行為担当官
国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正広

乙

様式1

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇〇〇 殿

名称

代表者氏名

印

再委託に係る承認申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 委託する相手方の商号又は名称及び住所
2. 委託する相手方の業務の範囲
3. 委託を行う合理的理由
4. 委託する相手方が、委託される業務を履行する能力
5. 契約金額
6. その他必要と認められる事項

様式2

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇〇〇 殿

名称

代表者氏名

印

再委託に係る変更承認申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 変更前の事業者及び変更後の事業者の商号又は名称及び住所
2. 変更後の事業者の業務の範囲
3. 変更する理由
4. 変更後の事業者が、委託される業務を履行する能力
5. 契約金額
6. その他必要と認められる事項

様式3

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

〇〇〇〇 殿

名称
代表者氏名

印

履行体制図変更届出書

契約書第18条の規定に基づき、下記のとおり届け出します。

記

1. 契約件名（契約締結時の日付番号も記載のこと。）
2. 変更の内容
3. 変更後の体制図

履行体制図

【履行体制図に記載すべき事項】

- 各事業参加者の事業名及び住所
- 契約金額（乙が再委託する事業者のみ記載のこと。）
- 各事業参加者の行う業務の範囲
- 業務の分担関係を示すもの

【履行体制図の記載例】

事業者名	住所	契約金額	業務の範囲
A	東京都〇〇区・・・	円	
B			